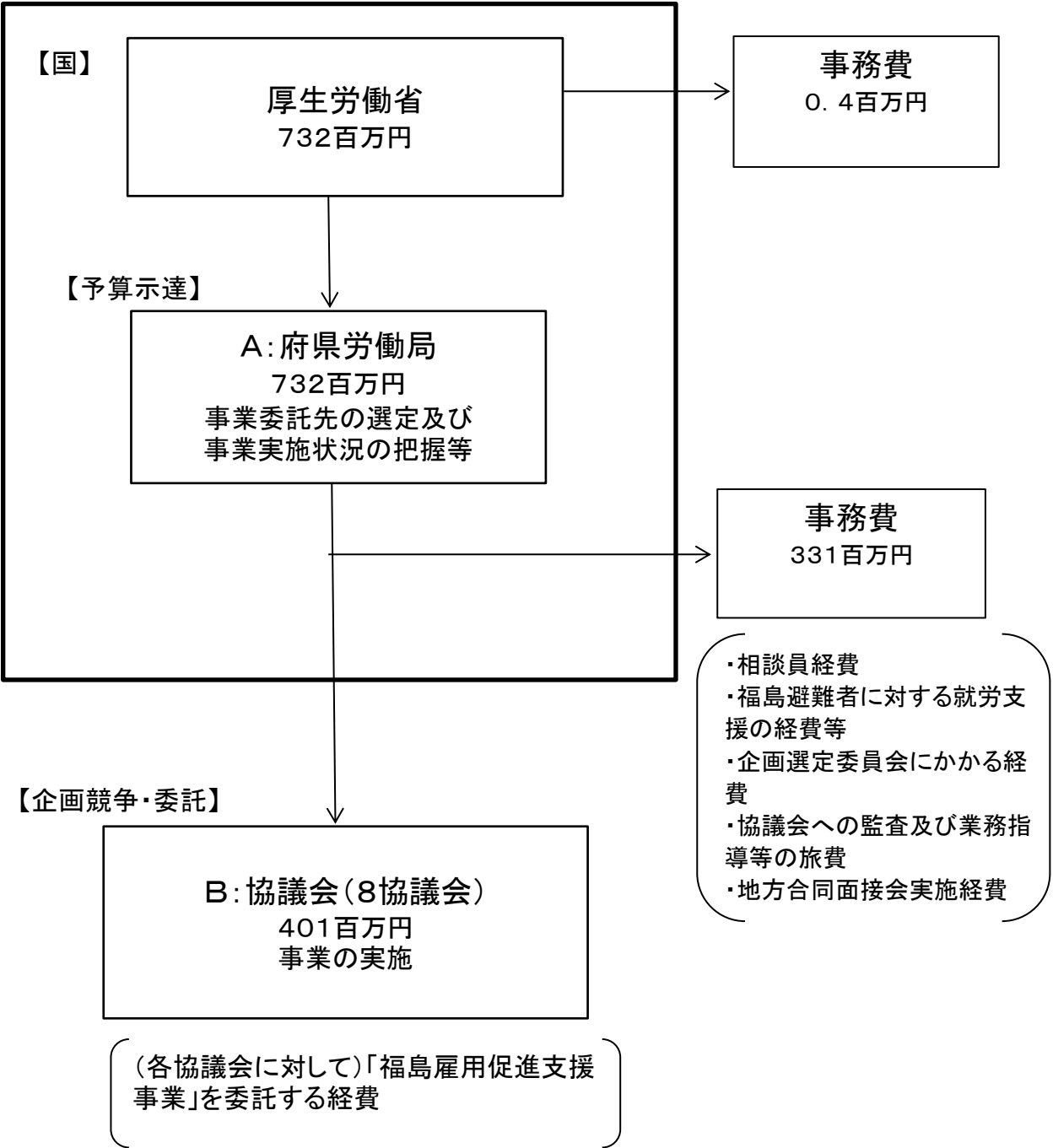


事業番号										新25-037																			
平成 2 5 年行政事業レビューシート																				(厚生労働省)									
事業名				福島避難者帰還就職支援事業						担当部局庁				職業安定局						作成責任者									
事業開始・終了(予定) 年度				平成25年度						担当課室				①～③ 地域雇用対策室 ④首席職業指導官室						地域雇用対策室長 石垣健彦 首席職業指導官 野村栄一									
会計区分				労働保険特別会計雇用勘定						政策・施策名				IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること															
根拠法令 (具体的な条項も記載)				福島復興再生特別措置法第55条及び第64条 雇用保険法第62条第1項第5号						関係する計画、通知等				東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部決定)福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)															
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)				福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第55条及び第64条の規定により、福島の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の帰還・就職を支援するとともに、再び居住する者の雇用の安定を図るための事業。																									
事業概要 (5行程度以内。別添可)				①福島雇用促進支援事業避難解除区域に帰還する労働者の雇用の安定に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策・就職支援の取組み(計画)を国が選定し、当該協議会に対して計画に基づく事業の委託を行う。 ②地域雇用開発促進法に基づく実践型地域雇用創造事業、雇用創出基金事業、各種助成金など各種雇用支援ツールについて、市町村の実情に応じた活用方法を提案するとともに、効果的・効率的な運用方法をアドバイスする。福島県内の市町村での雇用創出の取組を総合的に支援する就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分)を福島労働局に配置する。 ③既存の地域就職希望者活性化事業(U・Iターン事業)を活用し、福島県へ帰還して就職することを希望する者に対する支援を重点的に実施するため、地方就職支援コーナーに専門の相談員を配置するほか、避難者が多い県(新潟、山形、埼玉)については新たに窓口を設けることにより、きめ細やかな支援を行う。また、福島県出身者による職業生活を送る上で生ずる諸問題についての相談・助言や福島県の企業を集めた大都市圏等での合同就職面接会を実施する。 ④避難先及び避難元(帰還地域)のハローワークにおいて、以下の業務を実施する。 ・就職支援ナビゲーターを配置し、担当者制などによりきめ細かな職業相談・職業紹介を実施 ・求人開拓推進員を配置し、除染事業や復興事業に係る求人及び被災者のニーズに適合した求人を確保 ・マザーズハローワーク事業の運営体制を充実させ、子育て中の求職者に対して、個々のニーズに応じた就職支援を実施																									
実施方法				■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他																									
予算額・執行額 (単位:百万円)				予算 の 状 況		当初予算		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求													
						補正予算																							
						繰越し等																							
						計						732		688															
				執行額																									
				執行率(%)																									
				成果目標及び成果実績 (アウトカム)				成果指標								単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)					
「福島就職支援コーナー」における求職申し込みを行った福島帰還希望者に対する就職者数の割合								成果実績								15.2%													
								達成度		%																			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標								単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込									
				相談件数						活動実績 (当初見込み)										— ()									
単位当たりコスト				-						算出根拠		-																	
平成25・26年度予算内訳		費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由																					
		諸謝金		206		206		委託費の25年度契約実績を勘案し減額																					
		職員旅費		4		4																							
		委員等旅費		14		14																							
		庁費		107		103																							
		委託費		401		361																							
計		732		688																									

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第55条及び第64条の規定に基づく事業であり、国の最重要施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用保険を財源としており、国で行うことが望ましい事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第55条及び第64条の規定に基づく事業であり、優先度の高い事業であるといえる。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争による選定ではあるが、避難地域の各地域協議会が策定した事業計画の中から被災者の就職促進に資するものを選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
— 福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第55条及び第64条の規定に基づき、福島の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域等からの避難者の避難先での就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備・充実を図るための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新25-0049

平成25年度における
資金の流れを記載



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					